

## 個人情報保護に関する法律に基づく処分に係る審査基準

個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）に基づき、徳島県知事（以下「知事」という。）が行う処分に係る行政手続法（平成5年法律第88号）第5条第1項の規定により定める審査基準は、次のとおりとする。

### 第1 保有個人情報該当性に関する判断基準

法第76条第1項の規定による開示請求の対象が法第60条第1項に規定する保有個人情報に該当するかどうかの判断は、次の基準により行う。

- 1 「個人に関する情報」とは、個人を識別する情報に限らず、ある個人の属性に関して、事実、判断、評価を表す全ての情報が含まれる。
- 2 「法」は、個人情報の取扱いに関連する個人の権利利益を保護することを目的とするものであり、本人関与等により権利利益の保護を求めることができない死者に関する情報は、保有個人情報該当性に関する判断において「個人情報」の範囲に含まれない。
- 3 「行政機関等の職員が職務上作成し、又は取得した」とは、行政機関等の職員が当該職員に割り当てられた仕事を遂行する立場で、すなわち公的立場において作成し、又は取得したことをいう。
- 4 「組織的に利用する」とは、作成又は取得に関与した職員個人の段階のものではなく、組織の業務上必要な情報として利用することをいう。
- 5 「行政機関等が保有している」とは、当該行政機関等が当該個人情報を事実上支配している状態（当該個人情報の利用、提供、廃棄等の取扱いについて判断する権限を有している状態を意味する。）をいう。例えば、個人情報をクラウドサービス上で利用しており、物理的には当該個人情報が当該クラウドサービスを提供する事業者の管理するサーバ上に保管されている場合であっても、これに含まれ得る。
- 6 「地方公共団体等行政文書に記録されているものに限る」とは、保有個人情報が、地方公共団体の機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画、電磁的記録等何らかの媒体に記録されているものでなければならないことをいう。したがって、職員が単に記憶しているにすぎないものは、保有個人情報には該当しない。

また、個人情報保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号）第16条第1項に規定する官報、公報（徳島県報を除く。）、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの及び同条第2項に規定する公文書館、研究所、博物館、美術館、図書館その他これらに類する施設として地方公共団体の長が定める施設において歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料として特別の管理がされているものに記録されているものは、これらが地方公共団体行政文書に該当しないため、保有個人情報に該当しない。

### 第2 開示決定等の審査基準

法第82条第1項の規定に基づく開示する旨の決定又は第2項の規定に基づく開示をしない旨の決定（以下「開示決定等」という。）は、開示決定等を行う時点における状

況に基づき、次の基準により行う。

- 1 開示する旨の決定は、次のいずれかに該当する場合に行う。
  - (1) 開示請求に係る保有個人情報に法第78条第1項各号に規定する不開示情報（以下「不開示情報」という。）が記録されていない場合
  - (2) 開示請求に係る保有個人情報の一部に不開示情報が記録されている場合であって、当該不開示情報に該当する部分を容易に区分して取り除くことができる場合。この場合においては、当該不開示情報に該当する部分を除いて開示する（法第79条第1項）。
  - (3) 開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合であっても、個人の権利利益を保護するため特に当該保有個人情報を開示する必要があると認められる場合（法第80条）
- 2 開示をしない旨の決定は、次のいずれかに該当する場合に行う。
  - (1) 開示請求に係る保有個人情報に記録されている情報が全て不開示情報に該当する場合（開示請求に係る保有個人情報の一部に不開示情報が記録されている場合であって、当該不開示情報に該当する部分を容易に区分して取り除くことができない場合を含む。）
  - (2) 開示請求に係る保有個人情報の存否を明らかにするだけで、不開示情報を開示することとなる場合（法第81条）
  - (3) 開示請求に係る保有個人情報を保有していない場合又は開示請求の対象が保有個人情報に該当しない場合若しくは法第124条第2項の規定に基づき保有していないものとみなすものである場合
  - (4) 開示請求の対象が法第60条第3項に規定する行政機関等匿名加工情報（同条第4項に規定する行政機関等匿名加工情報ファイルを構成するものに限る。）及び法第109条第4項に規定する削除情報に該当するものである場合、法第124条第1項に該当する場合又は法以外の法律における適用除外規定により開示請求の対象外とされるものである場合
  - (5) 開示請求書に法第77条第1項各号に規定する事項の記載の不備があり開示請求に係る保有個人情報を特定することができない場合又は同条第2項に規定する開示請求に係る保有個人情報の本人であることを示す書類（未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人（以下「代理人」と総称する。）による請求である場合にあつては、当該開示請求に係る保有個人情報の本人の代理人としての資格を証明する書類若しくは代理人自身の身元が確認できる書類又はその双方。）に不備があるとき。ただし、当該不備を補正することができるものと認められるときは、原則として、開示請求者に補正を求めるものとする。
- 3 前2項の判断に当たっては、保有個人情報に該当するかどうかの判断は「第1 保有個人情報該当性に関する判断基準」に、開示請求に係る保有個人情報に記録されている情報が不開示情報に該当するかどうかの判断は「第3 不開示情報該当性に関する判断基準」に、部分開示をすべき場合に該当するかどうかの判断は「第4 部分開示に関する判断基準」に、保有個人情報の存否を明らかにしないで開示請求を拒否すべき場合に該当するかどうかの判断は「第5 保有個人情報の存否に関する判断基準」

に、それぞれよるものとする。

- 4 開示する保有個人情報の利用目的については、利用目的を本人に明示することにより、本人若しくは第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれ又は行政機関等が行う事務若しくは事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるときは、通知することを要しないものとする。

### 第3 不開示情報該当性に関する判断基準

開示請求に係る保有個人情報に記録されている情報が、法第78条第1項に規定する不開示情報に該当するかどうかの判断は、開示決定等を行う時点における状況に基づき、次の基準により行う。

- 1 開示請求者の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報（法第78条第1項第1号）についての判断基準
  - ① 不開示となり得るのは、請求に係る保有個人情報の開示が必ずしも本人の利益にならず、かつ、当該保有個人情報の本人に「害」をもたらすことが予見される場合であり、その運用に当たっては、具体的ケースに即して慎重に判断するものとする。
- 2 開示請求者以外の個人に関する情報（法第78条第1項第2号）についての判断基準
  - (1) 開示請求者以外の個人に関する情報（法第78条第1項第2号本文）
    - ① 不開示となり得る情報である「個人に関する情報」は、法第2条第1項において定義する「個人情報」とは異なるものであり、生存する個人に関する情報のほか、死亡した個人に関する情報も含まれる。
    - ② 事業を営む個人の当該事業に関する情報については、法第78条第1項第3号の規定により判断する。
    - ③ 「その他の記述等」とは、文書、図画若しくは電磁的記録に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（法第2条第2項に規定する個人識別符号を除く。）をいう。
    - ④ 照合の対象となる「他の情報」とは、公知の情報や、図書館等の公共施設で一般に入手可能なものなど、一般人が通常入手し得る情報が含まれ、特別の調査をすれば入手し得るかもしれないような情報については、通例は「他の情報」の情報に含まれない。
    - ⑤ 「開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの」とは、匿名の作文、無記名の個人の著作物等、個人の人格と密接に関連したり、開示すれば財産権その他の個人の権利利益を害するおそれがあると認められるものをいう。
  - (2) 法令の規定により開示請求者が知ることができる情報等（法第78条第1項第2号ただし書イ）
    - ① 「法令の規定」には、何人に対しても等しく当該情報を開示すること又は公にすることを定めている規定のほか、特定の範囲の者に限り当該情報を開示することを定めている規定が含まれる。
    - ② 「慣行として」とは、慣習法としての法規範的な根拠を要するものではなく、事実上の慣習として知ることができ、又は知ることが予定されていることで足りる。

ただし、当該保有個人情報と同種の情報について、本人が知ることができた事例があったとしても、それが個別的な事例にとどまる限り「慣行として」にはあたらない。

- ③ 「知ることが予定されている」とは、実際には知らされていないが、将来的に知られることが予定されている場合をいう。なお、「予定」とは、将来知られることが具体的に決定していることは要しないが、当該情報の性質、利用目的等に照らして通例知らされるべきものと考えられることをいう。

- (3) 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報（法第78条第1項第2号ただし書ロ）

開示請求者以外の個人に関する情報について、不開示にすることにより保護される開示請求者以外の個人に関する権利利益よりも、開示請求者を含む人の生命、健康等の利益を保護することの必要性が上回ると認められる場合には、当該情報を開示する。現実には人の生命、健康等に被害が発生している場合に限らず、将来これらが侵害される蓋然性が高い場合も、同様とする。

この比較衡量に当たっては、個人の権利利益には様々なものがあり、また、人の生命、健康、生活又は財産の保護にも保護すべき権利利益の程度に差があることから、個別の事案に応じて慎重に判断するものとする。

- (4) 公務員等の職務の遂行に係る情報（法第78条第1項第2号ただし書ハ）

- ① 「職務の遂行に係る情報」とは、公務員等が行政機関その他の国の機関、独立行政法人、地方公共団体の機関又は地方独立行政法人の一員として、その担任する職務を遂行する場合における当該職務の遂行についての情報を意味する。

- ② 公務員等の職務遂行に係る情報に含まれる当該公務員等の氏名については、開示した場合、公務員等の私生活等に影響を及ぼすおそれがあり得ることから、私人の場合と同様に個人情報として保護に値すると位置づけた上で、法第78条第1項第2号ただし書イに該当する場合には、例外的に開示する。

例えば、人事異動の官報又は公報への掲載その他行政機関等により職名と氏名を公表する慣行がある場合、行政機関等により作成され、又は行政機関等が公にする意思をもって（あるいは公にされることを前提に）提供した情報を基に作成され、現に一般に販売されている職員録に職と氏名が掲載されている場合等は、「慣行として開示請求者が知ることができ、又は知ることが予定されている」場合に該当する。

当該公務員が本県職員である場合は、法第78条第1項第2号ただし書イに該当するので、原則として開示するものとする。

- 3 法人その他の団体に関する情報又は開示請求者以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報（法第78条第1項第3号）についての判断基準

- (1) 法人その他の団体に関する情報（以下「法人等に関する情報」という。）又は開示請求者以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報（法第78条第1項第3号本文）

- ① 「法人その他の団体」（以下「法人等」という。）には、株式会社等の会社法上の会社、個別法にそれぞれ根拠を持つ一般財団法人、一般社団法人、学校法人、宗

教法人等の民間の法人のほか、政治団体、外国法人や権利能力なき社団等も含まれる。ただし、国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人は、法第78条第1項第3号の対象から除かれており、その事務又は事業に係る情報は、同項第7号の規定に基づき判断する。

- ② 「法人等に関する情報」とは、法人等の組織及び事業に関する情報のほか、法人等の権利利益に関する情報等法人等と関連性を有する情報を意味する。

なお、法人等の役員、構成員等に関する情報は、法人等に関する情報であると同時に、各役員、構成員等各個人に関する情報でもあり、法第78条第1項第2号の不開示情報にあたるかどうかも検討する必要がある。

- ③ 「事業を営む個人の当該事業に関する情報」は、事業に関する情報であるので、法人等に関する情報と同様の要件により、事業を営む上での正当な利益等について不開示情報該当性を判断する。

- (2) 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報（法第78条第1項第3号ただし書）

当該情報を不開示にすることによって保護される法人等又は事業を営む個人の権利利益と、これを開示することにより保護される人の生命、健康等の利益とを比較衡量し、後者の利益を保護することの必要性が上回ると認められる場合、当該情報は法第78条第1項第3号の不開示情報に該当しないものとする。現実には人の生命、健康等に被害等の発生している場合に限らず、将来これらが侵害される蓋然性が高い場合も含まれる。

- (3) 当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれ（法第78条第1項第3号イ）

- ① 「権利」とは、信教の自由、集会・結社の自由、学問の自由、財産権等法的保護に値する権利一切をいい、「競争上の地位」とは、法人等又は事業を営む個人の公正な競争関係における地位をいう。

また、「その他正当な利益」には、ノウハウ、信用等法人等又は事業を営む個人の運営上の地位が広く含まれる。

- ② 「害するおそれ」があるかどうかの判断に当たっては、法人等又は事業を営む個人には様々な種類及び性格のものがあり、その権利利益にも様々なものがあるので、当該法人等又は事業を営む個人の性格、権利利益の内容、性質等に応じ、当該法人等又は事業を営む個人の権利の保護の必要性、当該法人等又は事業を営む個人と行政との関係等を十分考慮して適切に判断するものとする。

なお、この「おそれ」の判断に当たっては、単なる可能性ではなく、法的保護に値する蓋然性が求められる。

- (4) 任意に提供された情報（法第78条第1項第3号ロ）

- ① 法人等又は事業を営む個人から開示しないと条件の下に任意に提供された情報については、当該条件を付することが合理的なものと認められる限り、不開示情報とする。

- ② 「行政機関等の要請を受けて、開示しないと条件で任意に提供された情報」には、知事の要請を受けずに法人等又は事業を営む個人から提供された情報であって

も、提供に先立ち、当該法人等又は事業を営む個人の側から開示しないとの条件が提示され、知事が合理的理由があるとしてこれを受諾した上で提供を受けた場合の当該情報も含まれる。

- ③ 「行政機関等の要請」には、法令に基づく報告又は提出の命令は含まれないが、知事が法令に基づく報告徴収権限を有する場合でも、当該権限を行使することなく、任意に提出を求めた場合は、含まれる。
- ④ 「開示しないとの条件」とは、第三者に対して当該情報を提供しないとの条件を意味する。また、特定の行政目的以外の目的には利用しないとの条件も含まれる。
- ⑤ 「条件」については、知事の側から開示しないとの条件で情報の提供を申し入れた場合も、法人等又は事業を営む個人の側から開示しないとの条件を付すことを申し出た場合も含まれるが、いずれの場合も双方の合意により成立するものである。
- ⑥ 「法人等又は個人における通例」とは、当該法人等又は事業を営む個人の個別具体的な事情ではなく、当該法人等又は事業を営む個人が属する業界における通常の取扱いを意味し、当該法人等又は事業を営む個人において開示しないこととしていることだけでは足りない。
- ⑦ 開示しないとの条件を付すことの合理性の判断に当たっては、提供された情報の性質に応じ、当該情報の提供当時の諸般の事情を考慮して判断するが、必要に応じ、その後の変化も考慮する。開示しないとの条件が付されていても、現に当該情報が公になっていたり、同種の情報が既に開示されているなどの事情がある場合には、法第78条第1項第3号ロには該当しない。

#### 4 公共の安全等に関する情報（法第78条第1項第5号）についての判断基準

- (1) 「犯罪の予防」とは、犯罪の発生を未然に防止することをいう。

「犯罪の鎮圧」とは、犯罪が正に発生しようとするのを未然に防止し、又は犯罪が発生した後において、その拡大を防止し、若しくは終息させることをいう。

「犯罪の捜査」とは、捜査機関が犯罪があると思料するときに、公訴の提起（検察官が裁判所に対し、特定の刑事事件について審判を求める意思表示をすることを内容とする訴訟行為をいう。）等のために犯人及び証拠を発見し、収集し、又は保全することをいう。

- (2) 「公共の安全と秩序の維持」とは、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持及び刑の執行等の刑事法の執行を中心としたものを意味する。刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）以外の特別法により、臨検、搜索、差押え、告発等が規定され、犯罪の予防・捜査とも関連し、刑事司法手続に準ずるものと考えられる犯則事件の調査、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）違反の調査等や、犯罪の予防・捜査に密接に関連する破壊的団体（無差別大量殺人行為を行った団体を含む。）の規制、暴力団員による不当な行為の防止、つきまとい等の規制、強制退去手続に関する情報であって、開示することにより、公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるものは、これに含まれる。

また、開示することにより、テロ等の人の生命、身体、財産等への不法な侵害や、特定の建造物又は電子情報処理システムに対する不法な侵入・破壊を招くおそれがあるなど、犯罪を誘発し、又は犯罪の実行を容易にするおそれがある情報及び被疑

者又は被告人の留置又は勾留に関する施設保安に支障を生ずるおそれがある情報も、これに含まれる。

一方、風俗営業の許可、災害警備、伝染病の予防、食品・薬品の安全規制、建築規制等の一般に開示しても犯罪の予防、鎮圧等に支障が生ずるおそれのない行政警察活動に関する情報については、法第78条第1項第7号の規定により判断する。

#### 5 審議、検討等に関する情報（法第78条第1項第6号）についての判断基準

- (1) 「国の機関」とは、国会、内閣、裁判所及び会計検査院並びにこれらに属する機関を指し、「内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報」とは、これらの国の機関、独立行政法人等、地方公共団体の機関及び地方独立行政法人（以下「国の機関等」という。）の事務又は事業について意思決定が行われる場合に、その決定に至るまでの過程の各段階において行われている、例えば、具体的な意思決定の前段階として政策等の選択肢に関する自由討議のようなものから、一定の責任者の段階での意思統一を図るための協議や打合せ、決裁を前提とした説明や検討、審議会等又は行政機関が開催する有識者等を交えた研究会等における審議や検討など、様々な審議等に関連して作成され、又は取得された情報を指す。
- (2) 「率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ」とは、開示することにより、外部からの圧力、干渉等の影響を受けることなどにより、率直な意見の交換又は意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれをいう。
- (3) 「不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれ」とは、未成熟な情報や事実関係の確認が不十分な情報等を開示することにより、誤解や憶測を招き、不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれをいう。
- (4) 「特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれ」とは、尚早な時期に、あるいは事実関係の確認が不十分なままで情報を開示することにより、不正な投機を助長するなどして、特定の者に不当に利益を与え又は不利益を及ぼすおそれをいい、事務及び事業の公正な遂行を図るとともに、国民への不当な影響が生じないようにする趣旨である。
- (5) 「不当に」とは、審議、検討等の途中の段階の情報を開示することの必要性を考慮してもなお、適正な意思決定の確保等への支障が看過し得ない程度のものであることを意味する。予想される支障が「不当」なものかどうかの判断は、当該情報の性質に照らし、開示することによる利益と不開示にすることによる利益とを比較衡量した上で判断する。
- (6) 審議、検討等に関する情報については、意思決定が行われた後は、一般的には、当該意思決定そのものに影響が及ぶことはなくなることから、法第78条第1項第6号の不開示情報に該当する場合は少なくなるものと考えられる。

ただし、当該意思決定が全体として一つの政策決定の一部の構成要素である場合、当該意思決定を前提として次の意思決定が行われる場合等審議、検討等の過程が重層的又は連続的な場合には、当該意思決定が行われた後であっても、政策全体の意思決定又は次の意思決定に関して法第78条第1項第6号に該当するかどうかを判断する必要がある。

また、意思決定が行われた後であっても、審議、検討等に関する情報が開示され

ることにより、国民の間に混乱を生じさせるおそれがある場合及び将来予定されている同種の審議、検討等に係る意思決定に不当な影響を与えるおそれがある場合は、法第78条第1項第6号に該当する。

6 事務又は事業に関する情報（法第78条第1項第7号）についての判断基準

(1) 「次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」（法第78条第1項第7号）

① 「当該事務又は事業の性質上」とは、当該事務又は事業の本質的な性格、具体的には、当該事務又は事業の目的、その目的達成のための手法等に照らして、その適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるかどうかを判断するとの趣旨である。

② 「適正な遂行に支障を及ぼすおそれ」の判断については、恣意的判断が許容されるものではなく、当該事務又は事業の性質並びに当該事務又は事業の根拠となる規定及び趣旨に照らし、客観的に判断することが求められる。

③ 「支障」の程度は、名目的なものでは足りず、実質的なものが要求され、「おそれ」の程度も、単なる可能性では足りず、法的保護に値する蓋然性があると認められるかどうかにより判断する。

(2) 「国の安全が害されるおそれ等」（法第78条第1項第7号イ）

① 「国の安全」とは、国家の構成要素である国土、国民及び統治体制が害されることなく平和で平穏な状態に保たれていること、すなわち、国としての基本的な秩序が平穏に維持されている状態をいう。具体的には、直接侵略及び間接侵略に対し、独立と平和が守られていること、国民の生命が国外からの脅威等から保護されていること、国の存立基盤としての基本的な政治方式及び経済・社会秩序の安定が保たれていることなどが考えられる。

「国の安全が害されるおそれ」とは、これらの国の重大な利益に対する侵害のおそれ（当該重大な利益を維持するための手段の有効性を阻害され、国の安全が害されるおそれがあると考えられる場合を含む。）をいう。

② 「他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ」とは、我が国と他国又は国際機関（我が国が承認していない地域、政府機関その他これらに準ずるもの（各国の中央銀行等）、外国の地方政府又は国際会議その他国際協調の枠組みに係る組織（アジア太平洋経済協力、国際刑事警察機構等）の事務局等を含む。以下「他国等」という。）との間で、相互の信頼に基づき保たれている正常な関係に支障を及ぼすおそれをいう。例えば、開示することにより、他国等との取決め又は国際慣行に反することとなる、他国等の意思に一方向的に反することとなる、他国等に不当に不利益を与えることとなるなど、我が国との関係に悪影響を及ぼすおそれがある情報が該当する。

③ 「他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれ」とは、他国等との現在進行中の又は将来予想される交渉において、我が国が望むような交渉の成果が得られなくなる、我が国の交渉上の地位が低下する等のおそれをいう。例えば、交渉（過去のものを含む。）に関する情報であって、開示することにより、現在進行中の又は将来予想される交渉に関して我が国が採ろうとしている立場が明らかにされ、又は具体的に推測されることとなり、交渉上の不利益を被るおそれがある情報が該



当する。

- (3) 「監査、検査、取締り、試験、又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ」（法第78条第1項第7号ハ）

① 「監査」（主として監察的見地から、事務又は事業の執行及び財産の状況の正否を調べることをいう。）、「検査」（法令の執行確保、会計経理の適正確保、物資の規格又は等級の証明等のために帳簿書類その他の物件等を調べることをいう。）、「取締り」（行政上の目的による一定の行為の禁止又は制限について適法又は適正な状態を確保することをいう。）、「試験」（人の知識、能力等又は物の性能等を試すことをいう。）及び「租税の賦課若しくは徴収」（国又は地方公共団体が、公租公課の負担を特定の人に割り当てること又はそれを納付させ若しくは納入させることをいう。）に係る事務は、いずれも事実を正確に把握し、その事実に基づいて評価又は判断を加えて、一定の決定を伴うことがあるものである。

② これらの事務に関する情報の中には、例えば、監査等の対象、実施時期、調査事項等の詳細な情報、試験問題等のように、事前に開示すると、適正かつ公正な評価又は判断の前提となる事実の把握が困難となったり、行政客体における法令違反行為又は法令違反に至らないまでも妥当性を欠く行為を助長したり、巧妙に行うことにより隠蔽をするなどのおそれがあるものがあり、このような情報は不開示とする。

また、事後であっても、例えば、監査内容等の詳細について、これを開示すると今後の法規制を免れる方法を示唆することになるようなものも法第78条第1項第7号ハに該当する。

- (4) 「契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ」（法第78条第1項第7号ニ）

国の機関等が一方の当事者となる契約、交渉又は争訟に係る事務に関する情報の中には、例えば、用地取得等の交渉方針や用地買収計画案を開示することにより、適正な額での契約が困難になり財産上の利益が損なわれたり、交渉、争訟等の対処方針等を開示することにより、当事者として認められるべき地位を不当に害するおそれがあるものがあり、このような情報は不開示とする。

- (5) 「調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ」（法第78条第1項第7号ホ）

国の機関等が行う調査研究に係る事務に関する情報の中には、例えば、①知的財産権に関する情報、調査研究の途中段階の情報等であって、一定の期日以前に開示することにより成果を適正に広く国民や関係者に提供する目的を損ね、特定の者に不当な利益や不利益を及ぼすおそれがあるもの、②試行錯誤の段階の情報について開示することにより、自由な発想、創意工夫や研究意欲が不当に妨げられ、減退するなど、能率的な遂行を不当に阻害するおそれがあるものがあり、このような情報は不開示とする。

- (6) 「人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ」（法第78条第1項第7号ヘ）

国の機関等が行う人事管理（職員の任免、懲戒、給与、研修その他職員等の身分、能力等の管理に関することをいう。）に係る事務は、当該機関の組織としての維持の観点から行われ、一定の範囲で当該組織の自律性を有するものである。人事管理に係る事務に関する情報の中には、例えば、人事評価や、人事異動、昇格等の人事構想等を開示することにより、公正かつ円滑な人事の確保が困難になるおそれがあるものがあり、このような情報は不開示とする。

- (7) 「独立行政法人等、地方公共団体が経営する企業又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害する」（法第78条第1項第7号ト）

独立行政法人等、地方公共団体が経営する企業又は地方独立行政法人に係る事業に関連する情報については、企業経営という事業の性質上、企業経営上の正当な利益を保護する必要がある、これを害するおそれがあるものは不開示とする。ただし、正当な利益の内容については、経営主体、事業の性格、内容等に応じて判断する必要がある、その範囲は、法第78条第1項第3号の法人等の場合とは異なり、より狭いものとなる場合があり得る。

#### 第4 部分開示に関する判断基準

開示請求に係る保有個人情報について、法第79条に基づき部分開示をすべき場合に該当するかどうかの判断は、以下の基準により行う。

- 1 「開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合」とは、開示請求について審査した結果、開示請求に係る保有個人情報に、不開示情報が含まれている場合をいう。法第78条第1項では、保有個人情報に不開示情報が含まれていない場合の開示義務が定められているが、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合は、法第79条第1項の規定により、部分的に開示できるか否かの判断を行わなければならない。

- 2 「容易に区分して除くことができるとき」

- (1) 当該保有個人情報の不開示情報に該当する部分を他の部分から容易に区分して除くことができる場合には、当該不開示情報に該当する部分を除いて開示する。不開示情報に該当する部分の区分は容易であるが、その部分の分離が困難である場合には、「容易に区分して除くことができるとき」にあたらなため不開示とする。「区分」とは、不開示情報に該当する部分とそれ以外の部分とを概念上区分けすることを意味し、「除く」とは、不開示情報に該当する部分を、当該部分の内容が分からないように黒塗り、被覆等を行うなど、加工することにより情報の内容を消滅させることをいう。

- (2) 保有個人情報に含まれる不開示情報を除くことは、当該保有個人情報が文書に記録されている場合、当該文書の複写物に記録された不開示情報を黒塗りした上で再複写するなどして行うことができ、一般的には容易であると考えられる。

一方、録音テープ、ビデオテープ、磁気ディスク等に記録された保有個人情報については、その記録媒体の特殊性から、容易に区分して除くことの容易性が問題となることがある。例えば、複数の人の発言が同時に録音されているがそのうちの一人から開示請求があった場合や、録画されている映像中に開示請求者以外の者が映

っている場合などがあり得る。このような場合には、不開示情報を区分して除くことができる範囲で、開示すべき部分を決定する。

なお、電磁的記録に記録された保有個人情報については、紙に出力した上で、不開示情報を区分して除いて開示することも考えられる。電磁的記録をそのまま開示することを求められた場合は、不開示情報の部分のみを削除することの技術的可能性等を総合的に判断する必要がある。既存のプログラムでは行えない場合は、「容易に区分して除くことができるとき」に該当しない。

- 3 「当該部分を除いた部分につき開示しなければならない」とは、義務的に開示すべき範囲を定める趣旨である。なお、部分開示の実施に当たり、具体的な記述をどのように削除するかについては、法の目的に沿った合目的な裁量に委ねられている。すなわち、不開示情報の記録部分の全体を完全に黒く塗るか、文字が判読できない程度に被覆するか、当該記録中の主要な部分だけ塗り潰すかなどの方法の選択は、不開示情報を開示した結果とならない範囲内において、当該方法を講ずることの容易さ等を考慮して判断することとなる。その結果、観念的にはひとまとまりの不開示情報を構成する一部が開示されることになるとしても、実質的に不開示情報が開示されたと認められないのであれば、不開示義務に反するものではない。

- 4 開示請求者以外の特定の個人を識別することができる情報又は個人識別符号が含まれる情報が記録されている場合（法第79条第2項）

- (1) 開示請求者以外の特定の個人を識別することができる情報又は個人識別符号が含まれる情報について、氏名、生年月日その他の特定の個人を識別することができることとなる記述等及び個人識別符号の部分を除くことで、残りの部分を開示しても開示請求者以外の個人の権利利益が侵害されるおそれがないと認められる場合には、当該残りの部分については、法第78条第1項第2号に規定する不開示情報には該当しないものとして取り扱う。したがって、当該部分は、他の不開示情報の規定に該当しない限り、法第79条第1項の規定により開示することとなる。

ただし、法第79条第1項の規定を適用するに当たっては、容易に区分して除くことができるかどうか要件となるので、個人を識別させる要素とそれ以外の要素とを容易に区分して除くことができない場合は、当該個人に関する情報は全体として不開示とする。

- (2) 開示請求者以外の特定の個人を識別させる要素を除去し、誰の情報であるかが分からなくなっても、開示することが不適當であると認められる場合もあることに留意する。例えば、匿名の作文や無記名の個人の著作物のように、特定の個人を識別することはできないが、個人の人格と密接に関連したり、公にすることにより個人の正当な権利利益を害するおそれのあるものは不開示とする。

## 第5 保有個人情報の存否に関する情報に関する判断基準

開示請求に対し、保有個人情報の存否を明らかにしないで当該開示請求を拒否すべき場合（法第81条）に該当するかどうかの判断は、以下の基準により行う。

- 1 「開示請求に係る保有個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるとき」とは、開示請求に係る保有個人情報が実際にあるかない

かにかかわらず、開示請求された保有個人情報の存否について回答すれば、開示請求に含まれる情報が結合することにより、実質的に不開示情報を開示することとなる場合をいう。例えば、本人について第三者が行った行政相談に関する情報について、本人から開示請求があった場合等が考えられる。

- 2 当該保有個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否する場合に行政手続法第8条に基づき示さなければならない処分の理由については、当該情報の性質、内容、開示請求書の記載内容等を踏まえ、請求のあった保有個人情報の存否を答えることにより、どのような不開示情報を開示することになるかをできる限り具体的に提示する。また、存否を明らかにしないで拒否することが必要な類型の情報については、その性質上常に存否を明らかにしないで当該開示請求を拒否しなければならない。

## 第6 訂正決定等の審査基準

法第93条の規定に基づく訂正をする旨又は訂正をしない旨の決定（以下「訂正決定等」という。）は、次により行う。

- 1 訂正請求は、「事実」ではなく評価・判断の内容については対象外とする。  
ただし、評価した行為の有無、評価に用いられたデータ等は「事実」に該当する。
- 2 訂正をする旨の決定（法第93条第1項）は、調査等の結果、訂正請求に係る保有個人情報に事実でないことが判明し、当該請求に理由があると認められる場合に行う。  
この場合の訂正は、当該訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で行う。  
なお、請求内容に理由があるかどうかを判断するために行う調査は、保有個人情報の利用目的の達成の範囲内で行えば足り、訂正をすることが利用目的の達成に必要なことが明らかな場合は、特段の調査を行う必要はない。具体例としては、過去の事実を記録することが利用目的であるものについて、現在の事実に基づいて訂正することを請求するような場合が考えられる。
- 3 訂正しない旨の決定（法第93条第2項）は、次のいずれかに該当する場合に行う。
  - (1) 保有個人情報の訂正に関して法以外の法律又は当該法律に基づく命令の規定により特別の手續が定められている場合（法第90条第1項ただし書）
  - (2) 法第90条第1項各号に規定する保有個人情報に係る訂正請求でない場合
  - (3) 保有個人情報の開示を受けた日から90日以内に行われた訂正請求でない場合
  - (4) 訂正請求書に法第91条第1項各号に規定する事項の記載の不備がある場合又は同条第2項に規定する訂正請求に係る保有個人情報の本人であることを示す書類（代理人による訂正請求にあつては、当該訂正請求に係る保有個人情報の本人の代理人としての資格を証明する書類若しくは代理人自身の身元が確認できる書類又はその双方。）に不備がある場合。ただし、当該不備を補正することができるものと認められるときは、原則として、訂正請求者に補正を求めるものとする。
  - (5) 調査等の結果、訂正請求に係る保有個人情報が事実でないことが判明しない場合又は事実関係が明らかにならなかった場合
  - (6) 訂正することが、当該保有個人情報の利用目的の達成に必要とする範囲外のものである場合

- (7) 調査の結果判明した事実が、請求時点において実際に記録されていた内容とも、請求の内容とも異なることが判明した場合。ただし、訂正が必要と認める場合は、判明した事実在即して、職権により訂正を行うものとする。

## 第7 利用停止決定等の審査基準

法第101条の規定に基づく自己を本人とする保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下「利用停止」という。）をする旨又は利用停止をしない旨の決定（以下「利用停止決定等」という。）は、次により行う。

- 1 利用停止をする旨の決定（法第101条第1項）は、請求に係る保有個人情報が次のいずれかに該当し、当該請求に理由があると認められる場合に行う。
  - (1) 法第61条の規定に違反して保有されている場合  
法第61条の規定に違反して保有されている場合とは、同条第2項の規定に違反して自己を本人とする一定の保有個人情報が利用目的の達成に必要な範囲を超えて保有されている場合及び同条第3項に違反して当初の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて利用目的の変更が行われている場合をいう。
  - (2) 法第63条の規定に違反して取り扱われている場合  
法第63条の規定に違反して取り扱われている場合とは、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により利用されている場合等をいう。「違法又は不当な行為」とは、法その他の法令に違反する行為及び直ちに違法とはいえないものの、法その他の法令の制度趣旨又は公序良俗に反する等、社会通念上適正とは認められない行為をいう。「おそれ」の有無は、行政機関の長等による個人情報の利用が、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発することについて、社会通念上蓋然性が認められるか否かにより判断される。この判断に当たっては、個人情報の利用方法等の客観的な事情に加えて、個人情報の利用時点における行政機関等の認識及び予見可能性も踏まえる必要がある。
  - (3) 法第64条の規定に違反して取得された場合  
法第64条の規定に違反して取得された場合とは、偽りその他不正の手段により取得された場合をいう。
  - (4) 法第69条第1項及び第2項の規定に違反して利用されている場合  
法第69条第1項及び第2項の規定に違反して利用されている場合とは、法が許容する限度を超えて、利用目的以外の目的で保有個人情報を利用されている場合をいう。
  - (5) 保有個人情報が法第69条第1項及び第2項の規定に違反して提供されている場合  
法第69条第1項及び第2項の規定に違反して提供されている場合とは、法が許容する限度を超えて、利用目的以外の目的で保有個人情報が提供されている場合をいう。
  - (6) 法第71条第1項の規定に違反して提供されている場合  
法第71条第1項の規定に違反して提供されている場合とは、同項の規定に違反して、外国（本邦の域外にある国又は地域をいう。）にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報が提供されている場合をいう。  
なお、利用停止は、利用停止請求に係る保有個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で行うものとし、例えば、当該保有個人情報について、その全て

の利用が違反していれば全ての利用停止を、一部の利用が違反していれば一部の利用停止を行うものとする。

また、消去は、法第64条の規定に違反して取得した保有個人情報については、その対象となり得るところ、例えば、利用目的外の利用を理由として本人から保有個人情報の消去を求められた場合には、個人情報の適正な取扱いを確保する観点から、当該利用目的外の利用を停止すれば足り、当該保有個人情報を消去するまでの必要はない。

- 2 利用停止しない旨の決定（法第101条第2項）は、次のいずれかに該当する場合に行う。
  - (1) 保有個人情報の利用停止に関して法以外の法律又は当該法律に基づく命令の規定により特別の手續が定められている場合
  - (2) 法第90条第1項各号に規定する保有個人情報に係る利用停止請求でない場合
  - (3) 保有個人情報の開示を受けた日から90日以内に行われた利用停止請求でない場合
  - (4) 利用停止請求書に法第99条第1項各号に掲げる事項の記載の不備がある場合又は同条第2項に規定する利用停止請求に係る保有個人情報の本人であることを示す書類（代理人が本人に代わって利用停止請求をする場合にあっては、利用停止請求に係る保有個人情報の本人の代理人としての資格を証明する書類若しくは代理人自身の身元が確認できる書類又はその双方。）に不備がある場合。ただし、当該不備を補正することができるものと認められる場合は、原則として、利用停止請求者に補正を求めるものとする。
  - (5) 利用停止請求に理由があると認められない場合
  - (6) 利用停止することにより当該保有個人情報の利用目的に係る事務の性質上、当該事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められる場合